

日中経済交流研究会新聞

日中経済交流研究会 例会報告

モバイル決済システム、中国の現状と今後、日本での普及はいかに？

株式会社ネットスターズ 執行役員 フィンテック事業部マーケティング部長 大竹口 隆氏
ソフトキャンディ 代表 松下 靖氏（日中経済交流研究会会員）

日時 2018年6月8日（金）

場所 大阪産業創造館

参加者 26名

今年度最初の例会では、日本でも昨年から徐々に導入する店舗やサービス業が増えてきている「QRコード決済サービス」について取りあげました。

国内外の電子決済に関して詳しい日中経済交流会の会員でもある松下氏と、日本で初めて「WeChat Pay」のサービス事業を国内で展開し広めてきた経験と実績を持つ株式会社ネットスターズの執行役員・大竹口氏に国内外の現状と今後の見通しを報告いただきました。



左：大竹口氏、右：松下氏

松下氏の報告

●中国では9億人以上が利用!? 日本でもQR決済は普及するか

日本の市場で携帯やデビットカードが広がらない理由の最大の理由は、悪用されるなどの不安を持つ人がまだまだ多いからだと言います。「現在、中国全体で9億人もの人々（都市部では98.3%）が日常的にデビット式のQR決済を行っていて、公共料金の支払いから生活必需品、飲み屋での割り勘にいたるまで、ほとんど現金を使うことがなくなってきていると言います。これは現金に対する不安が大きかったという事情もありますが、それ以上に便利さを実感したことがこんなにも広まった一つの要因ではないかと思えます。日本でもその便利さが知られると、広まる可能性は高いのではないかと思います」

●2018～19年は、QR決済を利用したマーケティング戦略を打つ最大のチャンス！

ようやく日本でもさまざまな機関や企業でQRコードによる決済サービスが始まりつつあるとか。「そうした動きに合わせて、政府も統一の規格を作ることを決定しました。NTTやLINE、楽天、KDDIなどモバイル通信事業に関わる企業は、今後急速に利用できる店舗を増やす計画を始めています。国際規格なども対応するようすすめているとのことですから、2020年に向けここ数年はさまざまなビジネスチャンスが生まれる可能性が高いのではないのでしょうか」とのことです。

大竹口氏の報告

●日本でのきっかけは爆買いブームだった

「数年前の中国人による爆買いブームにより混乱が起きていました。それが日本にQRコードの決済システムを導入するきっかけとなっています」と大竹口氏。その後、百貨店や駅、北海道の新千歳空港や羽田空港など大規模な施設が「WeChat Pay」導入をすすめました。「今後もコンビニ、スーパー、ドラッグストアなどをはじめ、大規模な導入が引き続きすすむことになると思います」と大竹口氏は言います。

●「WeChat Pay」のメリットは決済だけではない

「WeChat Payは、WeChat がもつサービスの一面でしかない」と大竹口氏は言います。

それは、マーケティングに利用できるサービスが充実している点だということです。ポイント発行や、ポップアップでの情報の提供、ターゲット広告、そして公式アカウントで中国国内の企業と同様なPRも可能など、つまり『顧客の囲い込み』ができる機能が豊富にあるということです。そしてなんといっても、ほとんどの中国人の消費者行動に関するビッグデータがあること。このデータは今後さらにビジネスに活用されていくということでした。日本はすでに中国より遅れているのではないだろうかと感じる報告でした。

まとめ 合田耕作（株式会社ギャレークルー）